

# 平成28年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	厚生委員会
参加委員	佐藤清正 成瀬拓 林和明 松山賢太郎 井沢信章 池田総一郎 池上喜美子

委員長、副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

高齢者や徘徊者への独自見守りシステムの運用実績や導入に関する様々な諸問題に対応する政策研究について学び、上田市の既存体制への充実・改善への提案を図る。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	群馬県高崎市
平成28年7月20日 9時30分～11時00分	担当部局	福祉部 介護保健課
視察事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等あんしん見守りシステム事業について</li> <li>・はいかい高齢者救援システムについて</li> </ul>	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>関東平野の北端に位置し、古くからの交通の要所であり北関東の物資の集積・商業都市として栄える。現在でも新幹線2路線、JR在来5路線、高速道など全国屈指の広域交通拠点であり北関東屈指の商業都市である。また人口53万人と群馬県最大の都市であり、古くから交響楽団を抱え「音楽がある街」を標榜して文化・芸術活動も盛んであり上田地区とも音楽交流など古くから交流が深い都市である。だるまの生産量日本一でも有名。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;">  <div style="margin-left: 20px;"> <p>高崎市長の強い指導力のもと、進行する高齢化社会に向かう政策を検討、毎年実施の基礎調査やひとり暮らし調査など徹底的な実態調査をもとに平成24年</p> <p>高崎市役所にて説明を受ける様子 「孤独死ゼロの実現」を目指し様々な独自政策を実施、また全国で問題視されている徘徊老人問題に注視し、市内で500名程度の徘徊老人の存在を想定、はいかい高齢者救援システムを構築して劇的な成果を挙げる。</p> <p>一躍全国でも先進地となるが現在も日々進化改善に取り組み完全解決を目指している。</p> </div> </div>	

### 3 視察事項について

高齢者等あんしん見守りシステム事業・はいかい高齢者救援システムに関して、以下の5点について調査・研究を実施した。

#### 事業内容及び、検討事項や経緯

様々な実態調査において、高齢者の増加率、特に独居老人世帯の増加が顕著（全世帯の13%）であり、その対策を市長の強い思いから、対応策の実現を平成24年4月より開始する。

自治会や消防、警察などと協定を結び65歳以上の一人暮らしや高齢者世帯に対して緊急事態発生時の



徘徊者携帯 GPS 装着品

適切な対応及び日常生活の見守り支援を目指して緊急通報装置及び安否確認センサーを各対象家庭へ設置（費用は設置時1台3,633円のみ）通報時には市が委託した見守りセンターにおいて365日・24時間体制で対応、関係機関との速やかな連携を図る体制を構築する。

また、徘徊高齢者に対しては利用者に優しいGPS機器を無料で貸与して（設置登録料3,700円）緊急時の位置確認情報を家族、介護協力者などに携帯電話に送信して早期発見体制を実現した。

#### 利用者の状況と今後の促進方針

現在は徘徊用GPSの利用は154台の設置である。当面は500台の設置を目指しており、福祉施設利用者でも利用が可能なことを広くPRして更なる設置を目指されています。更に福祉関係者などに制度の周知を図り促進を進める予定です。

#### 見守りセンターの概略

市が民間よりプロポーザル方式にて運営企業を決定し、委託する形式をとっている。現在は「一般社団法人暮らし見守り振興センター」が運営し、高崎市介護保険課に登録された1,600世帯の高齢者宅を常時2名以上の職員がパソコンでの管理画面での管理と電話連絡に備え、24時間365日の完全体制で見守っている。

通報時には警察、支援者、家族への連絡は勿論、対応者が全くない場合は職員が現場に急行して対処に当たることも可能。

また12時間以上安否確認センサーに反応がない場合なども同様な体制で安否確認を実施する。そのほか日常でも定期的な連絡・メールなどを実施して安全確保を目指している。

	<p>徘徊者に対する緊急対応体制と実績</p>  <p>連絡が入るとあらかじめ登録された家族は勿論、支援して頂く社会福祉関係者、近隣住民、警察などに連絡が発信され一番早く対応できる方を中心に支援に当たる体制を構築しており、昨年35件程度の緊急通報があった。</p> <p>徘徊高齢者の捜索に関しては最長でも40分以内で発見・保護できるなど驚異的な実績を上げている。</p> <p>今後の課題</p> <p>高崎市が推測する高齢・徘徊で支援が必要な500世帯へのシステム導入に向けた周知の徹底と、緊急時の支援体制の更なる強化に向けて関係各位との連絡・連携強化などが今後の課題である。</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>4 上田市に活用できる点</p> <p>上田市にも高齢者等への緊急連絡システムや徘徊者へのGPS利用の制度はあるが、高崎市の事例は今後の制度改善に向けて大いに参考なる。現在の緊急通報装置設置事業は利用者の個人負担が月額支払いとなっており、安否確認センサーなども利用する場合は追加料金が発生するなど現状でも利用者負担軽減に努めてはいるが高崎市のような設置時のみの定額、それも安価な負担体制ではない。</p> <p>緊急発生時に対応する体制についても明確な支援体制の構築がされておらず、実質緊急窓口は民間警備サービス会社が担当し、その後の総合的な支援体制が十分ではないと思います。</p> <p>また徘徊者へのGPSを活用した制度でも利用者の費用補助は勿論、徘徊者に身に付けさせるGPS機器についても利用者目線での改善する余地がおおいにあると感じました。</p> <p>5 まとめと感想</p> <p>高齢者等への緊急時の対策や孤独死、徘徊などは今後上田市も益々真剣に向き合わなければならない課題であり、既存の対応制度や体制を更に改善・充実させることが重要ではないかと感じました。</p> <p>その為にはまず利用者やその家族の立場を考え、利用者視点からの改善が大切だと思います。費用面に対しても益々増大する社会保障費の中で今回のような高齢者対策にどの位支出できるのかは大いに議論し、方向性を明確化しなければならない課題です。</p> <p>また支援する体制の充実構築は勿論ですが、誰が責任を持って対応するか、責任と主導権の明確化も大切だと思いました。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

## 平成 2 8 年度 委員会行政視察実施報告書

（視察箇所ごとに作成）

委 員 会 名	厚生委員会
参 加 委 員	佐藤清正 成瀬 拓 林 和明 松山賢太郎 井沢信章 池田総一郎 池上喜美子

委員長、 副委員長

### 1 上田市での課題と視察の目的

上田市においては、子どもから高齢者、障害者、DV、生活困窮など、様々な課題を抱えている相談者に対応するための相談先が多岐にわたっていて、なかなか連携が取りにくい現状がある。ワンストップ福祉総合相談支援体制を構築するための取り組みを視察する。

### 2 実施概要

実施日時	視 察 先	静岡県 富士宮市
平成 2 8 年 7 月 2 1 日 9 時 3 0 分 ~ 1 1 時 0 0 分	担当部局	保健福祉部 福祉総合相談課
視察事業名	福祉総合相談支援体制について	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>富士宮市は、静岡県の東部に位置し、富士山本宮浅間大社の門前町として発展した町です。人口は約 1 3 万 5 千人、面積は 3 8 9 . 0 8 平方キロで富士山麓の 4 分の 1 を占めています。平成 2 5 年に世界遺産となった富士山の裾野に広がる町として、全国的に有名な富士宮やきそばや全国屈指の生産量を誇るニジマス養殖など、多数の観光資源を有する町です。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>平成 1 7 年度に地域福祉計画の策定を行い、そこに福祉総合相談窓口の設置を盛り込んだ。1 8 年度に地域包括支援センターを基盤としてスタートした。2 0 年度の組織再編により、福祉総合相談課を設置し、地域包括支援センター、生活保護係、家庭児童相談室、DV 女性相談員を一つの課にまとめた。2 5 年度は相談支援機能強化のため地域型支援センターの再編強化を実施する。</p> <p>市内 9 カ所の地域型支援センターには総合相談支援業務を委託し、それぞれの地区社会福祉協議会と連結し、地域の相談機関として、課題発見・抽出の役割を果たしている。</p>	

	<p>地域型支援センターで対応困難と思われるケースや高齢者虐待、消費者被害などに関しては、市直営で1カ所の地域包括支援センターにつなぎ地域包括ケアネットワークを駆使して包括的・継続的マネジメントを実施する。また、このネットワークを通じて、出前講座や各種会合に積極的に出掛けて行き様々な問題や課題解決について早期発見ができるよう、市民や関係機関に働きかけている。</p>  <p>3 視察事項について</p> <p>福祉総合相談支援体制を構築した背景と経過、検討事項や課題解決の取り組み。</p> <p>取り組み内容として、職員の配置、関係機関との連携の工夫。</p> <p>取り組みの成果と今後の課題として、相談件数の実績や市民の反応 相談対応の検証</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>地域包括支援センターを市直営にし、個別支援のできるスキルの高い専門職を増員し、市内9カ所の地域型支援センターとの連携により地域の見守りネットワークが機能していることが、この事業の成功につながっていると考えられる。</p> <p>上田市においては、市内に10カ所の地域包括支援センターがあり、委託しているが、それぞれで保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職を配置し多様化する相談に対応するのは困難であると思われることから、市が担当課を明確にし、専門員を置くべきと考える。また、富士宮市は10年間の実績を持って平成30年から地域包括を組み替えて、今は高齢者が中心となっているところを今後子どもなどの若年者の支援もしていくという。厚生労働省も全世代対応型を考えていることから、また、子どもの貧困対策も急務であることから、教育と福祉を連携させる取り組みなどを強化し、現在ある上田市の地域のネットワークを活用し、上田市版の総合相談支援体制を構築することが急務と思われる。</p>

# 平成28年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	厚生委員会
参加委員	佐藤清正 成瀬拓 林和明 松山賢太郎 池田総一郎 池上喜美子

委員長、副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

上田市では少子化や人口減少時代を迎え、公共施設マネジメントの考え方の中で、公共施設を統廃合し、コストの削減に向けた取り組みが不可欠になっている。今回、石川県加賀市において「公立保育園再編基本計画」がまとまったことを受けて、加賀市の取り組みを視察し、再編方針の考え方を学ばせていただくことを目的とした。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	石川県加賀市
平成28年7月22日 9時30分～11時00分	担当部局	健康福祉部 子育て支援課
視察事業名	「公立保育園再編成基本計画」について	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>人口は約7万人。 保育園の数は市内に公立17園、 私立13園ある。 保育園の定員は2,610人で、 待機児童は0。 幼稚園は無し。(ニーズがない)</p>  <p>-----</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p><u>基本計画策定までの経緯</u></p> <p>近年の急激な少子化や子育て世代を取り巻く社会環境の変化、保護者のニーズの多様化の中で、市内保育園児の約2/3が私立保育園に入園する一方、地域の公立保育園は小規模化し、子どもの「社会性の育ち」を担保する集団保育の実施が難しくなってきた。こうした課題に対応するため、加賀市公立保育園再編基本計画を策定することになった。</p>	

#### 検討経過

平成27年7月に第一回目の会議。平成28年2月までに計6回の会議を開き、再編基本計画の素案作りを進めた。

#### 素案の内容

平成20年の就学前児童数が3,418人だったものが平成32年の見込みでは2,451人にまで減少することから、現在17園ある公立保育園を各中学校区(6校区)ごとに最低1園に集約し、7園にまで統廃合を進めるというものである。

#### 計画期間

平成28年度を初年度とし平成36年度までと設定。

平成28年度から平成32年度までを前期計画、平成33年度から平成36年度までを後期計画とするが、今後の出生数・入園児童数の推移などを見極めながら計画期間中にあっても必要に応じて計画の見直しを行う。

前期計画期間中に10園までに再編、後期計画期間中に7園まで再編を行う。

#### 再編の実施方針

- ・1クラスの標準規模は20人程度とする。
- ・児童数30人未満の小規模園を優先して行い、最長で3年間を目途として統合する。
- ・児童数30人以上80人未満の標準未満園は暫定的に継続し、児童数の推移を見ながら再編時期の健闘を行う。
- ・私立保育園が乳児保育や特別保育を担ってきた背景があるので、私立保育園のキャパシティーや地域の児童数推計などを踏まえ、民間活力を効果的に活用し公立と私立の協働のもと再編を行う。
- ・再編後の公立保育園は、地域の子育て支援の拠点と位置付ける。

#### 見えてきた課題

- ・現在、市民合意を得るために、17園全地区で再編計画の説明会を実施中であるが、実際のところ17園中、3園が休園中であり、来年は4園が休園になる見込み。
- ・説明会のなかで、再編計画の説明を行うと、住民から感情的な意見が出てくることもある。子供を保育園に通わせている保護者から反対意見が出ると地域住民も反対せざるを得ない傾向がみられる。
- ・居住地区の中学校区の保育園を第一希望にする保護者が多い。現在は、仮に、第一希望が通らない場合には第二希望の園に行くことになるが、この場合、保育士OBによる乗り合いタクシーによって送迎している。再編後の児童の通園手段の確保が課題になる。

	<p>以上のほか、子育て支援について加賀市の取り組みとして次のような事業について説明を受けた。</p>  <p>石川県内で保育料を最も安い水準に引き下げた。 平成28年度の保育料軽減相当額は3億3,871万円余。</p> <p>子供医療費の対象年齢を高校3年生まで拡大し、同時に窓口無料化を実施した。平成28年度予算ではこの医療費無料化拡大のために前年度比1億円の予算を増額して2億512万円余に。</p> <p>出産準備手当給付制度を新設し、妊娠16週を超えた胎児1人につき1万円を支給。平成28年度予算は459万円余。</p> <p>三世代が同居もしくは近居を始めるための増改築に対して補助金30万円を支給。平成28年度予算は210万円。</p>
<p>考 察  (まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>上田市でも少子化の進展が見込まれる中で、神川第一保育園と第二保育園の統合に向けた動きが始まっている。今後は加賀市のように市内全域の保育園について、市の公共施設マネジメント方針に沿った再編計画を策定すべき時期に来ていると思われる。</p> <p>園舎の老朽化の程度の査定、地域別の未就学児数の予測も並行して行いながら、再編に向けた方針を打ち出さなければならない。</p> <p>また、教育委員会とも連携して、市内小中学校の学区や再編計画ともリンクしたものにする必要性を感じる。</p> <p>このとき、十分に市民に対する説明を丁寧に行い、市民合意を取り付けていかなければならないことは言うまでもない。このプロセスを踏むことが一番大切なことであり、行政にとって負荷のかかる作業であることは今回の視察からもはっきりしたが、人口減少時代に突入した今、税収の減少が不可避の状況の中で、行政コストの削減をひとつひとつ確実にやっていかなければならない。</p>